



2021年12月20日

各 位

会社名 サンネクスタグループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高木 章
 (コード番号 8945 東証第一部)
 問合せ先 執行役員総務グループ長 田中 俊治
 (TEL. 03 - 5229 - 8839)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、別紙のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しておりますので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。なお、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。

	プライム市場基準	判定
株主数	800人以上	○
流通株式数	20,000単位以上	○
流通株式時価総額	100億円以上	× (75.79億円※)
流通株式比率	35%以上	○
1日平均売買代金	0.2億円以上	× (0.12億円)

※流通株式時価総額に記載の75.79億円は、2021年6月30日を基準日とした、東京証券取引所による算出数値（85.11億円）から、当社子会社役員が保有する当社株式分を除いた数値です。

2. 計画期間

当社をはじめとするサンネクスタグループは、中期経営計画「NEXT STANDARD 2025」（2020年7月21日公表）のもと、アウトソーシング事業者としてさらなる進化を果たし、結果として時価総額250億円及び流通株式時価総額100億円を超える事業規模へ拡大させることを中期経営計画最終年度目標としています。

従いまして、当社は上場維持基準を充たすための計画期間を、同中期経営計画「NEXT STANDARD 2025」の、最終年度である「2025年6月期」末とし、上記時価総額をはじめとして、重要な経営指標（目標）達成に向けて、本計画書に記載する各種取り組みを進めてまいります。

3. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた当社の具体的な取組内容については、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以 上

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

サンネクスタグループ株式会社

証券コード 8945

2021年12月20日



目次

	ページ
1. 上場維持基準の適合状況	3
2. 上場維持基準適合に向けた基本方針及び計画期間	4
3. 現状の課題及び取り組み	5
① 中期経営計画の着実な遂行	6
② I R活動の推進・充実	7
③ コーポレートガバナンスのさらなる充実	8
4. 中期経営計画（～2025年6月期）概要	9
(1) 中期経営計画の基本方針・経営戦略	10
(2) 中期経営計画で目指すもの	11
(3) アウトソーシング領域の拡大	12
(4) オペレーションの変革	13
(5) 人材に関する方針	14
(6) サステナビリティに関する取り組み	15
(7) 経営数値目標	16
(8) 経営数値目標及び重要な経営指標	17
(9) 投資計画	18
(10) 株主還元	19

1. 上場維持基準の適合状況

プライム市場維持基準		適合状況	当社の状況※
株主数	800人以上	適合	5,176人
流通株式数	20,000単位以上	適合	74,983単位
流通株式時価総額	100億円以上	要改善 ……	75.79億円
流通株式比率	35%以上	適合	67.2%
1日平均売買代金	0.2億円以上	要改善 ……	0.12億円

※当社の状況に記載の数値は、2021年6月30日を基準日とする東京証券取引所の算出数値から、当社子会社役員が保有する当社株式分を除いたものです。

2. 上場維持基準適合に向けた基本方針及び計画期間

基本方針

中期経営計画「NEXT STANDARD 2025」（2021年6月期～2025年6月期）を着実に遂行していくことにより、最終年度目標の時価総額250億円及び流通株式時価総額100億円を超える事業規模への拡大に取り組んでまいります。

また、中期経営計画推進による「企業価値向上及び重要な経営指標達成」とともに、IR活動の一層の強化を実施していくことにより『1日平均売買代金』の基準充足に取り組んでまいります。

計画期間

2025年6月期末（中期経営計画最終年度）

3. 現状の課題及び取り組み

■ 現状の課題

(1) 『流通株式時価総額』向上に向けた現状の課題

企業価値を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題と捉えております。

(2) 『1日平均売買代金』向上に向けた現状の課題

中期経営計画の着実な遂行及び重要な経営指標達成による株価の向上とともに、株式市場における認知度の向上が課題と捉えております。

■ 現状の課題に対する取り組み

現状の課題を解決するために、以下の取り組みを実施してまいります。

- ① 中期経営計画の着実な遂行
- ② IR活動の推進・充実
- ③ コーポレートガバナンスのさらなる充実

以下、①②③について詳述します。

3. 現状の課題に対する取り組み内容

①中期経営計画の着実な遂行

当社は、2021年6月期から2025年6月期の5年間を実施期間とした中期経営計画を公表しています。当社グループはアウトソーシング事業者として、さらなる進化を果たし、結果として2025年6月期に向けて時価総額250億円及び流通株式時価総額100億円を超える事業規模へと拡大させることを目標としています。

この中期経営計画の着実な遂行はもとより、可能な限り前倒しで達成することにより、投資家の皆様の期待にお応えしたいと考えております。

中期経営計画の概要については、後述（9ページ～）、また、中期経営計画の詳細については以下をご参照ください。

■2020.07.21 中期経営計画の策定に関するお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8945/tdnet/1862230/00.pdf>

■2020.09.25 中期経営計画説明会資料

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8945/ir material for fiscal ym/86706/00.pdf>

3. 現状の課題に対する取り組み内容

② I R活動の推進・充実

投資家及びステークホルダーの皆様との対話を積極的に展開することにより、認知度の向上と株主及び投資家の皆様からの信頼と期待を高め、株価の上昇及び出来高の増加を図ります。

取り組み内容	実施時期
サステナビリティに関する情報など、開示情報の充実を進めるとともに、見やすく分りやすいホームページの構築・ブラッシュアップ	随時
英語での情報発信の充実や議決権電子行使プラットフォームの導入による海外投資家及び機関投資家へのPR強化	2022年6月期に係る決算開示及び株主総会より導入予定
投資家の皆様との対話の機会増大	随時

3. 現状の課題に対する取り組み内容

③コーポレートガバナンスのさらなる充実

■ プライム市場向けコーポレートガバナンス・コード6原則への対応

プライム市場上場会社に求められるコーポレートガバナンス・コードについては、既に実施済み(=コンプライ)のものもありますが、現時点未実施のものについても、全て実施(=コンプライ)に向けて取り組んでまいります。

◎=コンプライ(実施済み) ○=コンプライ(取締役会で決議済み) △=コンプライ対応予定

コーポレートガバナンス・コード		内容	現状
第1章 株主の権利・平等性の確保	補充原則1-2④	議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべき	○
第3章 適切な情報開示と透明性の確保	補充原則3-1②	英語での開示・提供	○
	補充原則3-1③	TCFD(または同等の枠組み)に基づく開示の質と量の充実	△
第4章 取締役会等の責務	原則4-8	十分な人数の独立社外取締役の選任(少なくとも3分の1以上)	◎
	補充原則4-8③	支配株主を有する上場企業における独立社外取締役の選任	◎
	補充原則4-10①	監査役設置会社または監査等委員会設置会社である場合に独立社外取締役が取締役会の過半数に達していない場合、委員会構成の考え方・役割等の開示	◎

■ 上記以外のコーポレートガバナンス・コード(2021年6月改訂)への適確な対応

■ 透明・公正・迅速・果敢な意思決定と適切な対応を行う経営の実践

- i 独立社外取締役を過半数とする取締役会
- ii 監査等委員会設置会社として、グループ全体の事業ポートフォリオ、投資等の重要意思決定及び監督機能への比重増大
- iii 持株会社によるグループガバナンス、事業会社へのシェアードサービス
- iv 各事業会社の事業へのさらなる集中及び新事業展開

中期経営計画(～2025年6月期)概要



中期経営計画の詳細については以下をご参照ください。

■2020.07.21 中期経営計画の策定に関するお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8945/tdnet/1862230/00.pdf>

■2020.09.25 中期経営計画説明会資料

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8945/ir material for fiscal ym/86706/00.pdf>

4.(1) 中期経営計画の基本方針・経営戦略

中期経営計画の基本方針

アウトソーシングを通じて人の暮らしを豊かにする企業集団として、顧客の声に学び、発想力と創造力に加えてグループシナジーを結集することにより、次の時代の標準となるようなニーズを先取りした製品やサービスを提供し、唯一無二の企業集団への成長を目指します。

■ 経営戦略

- ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長の継続、対象の拡大
- お客様にとって価値がさらに広がるような付加価値の高いサービスの創造の継続推進、新しい事業分野での重点拡大
- 開発育成を進めてきた複数の事業やサービスの融合、シナジーを活かす新しい事業分野として創出
- 情報通信技術への投資を進め、継続取り組みである生産性・品質の向上及びコスト低減を加速
- 連結ROE 10%以上、DOE 4.0%以上の継続推進、株主還元のさらなる高水準化

4.(2)中期経営計画で目指すもの

NE▶▶T STAND▶▶ARD▶▶ 2025

2025年に向けて時価総額250億円を超える企業集団をめざす



アウトソーシング事業者としてさらなる進化・発展

＝

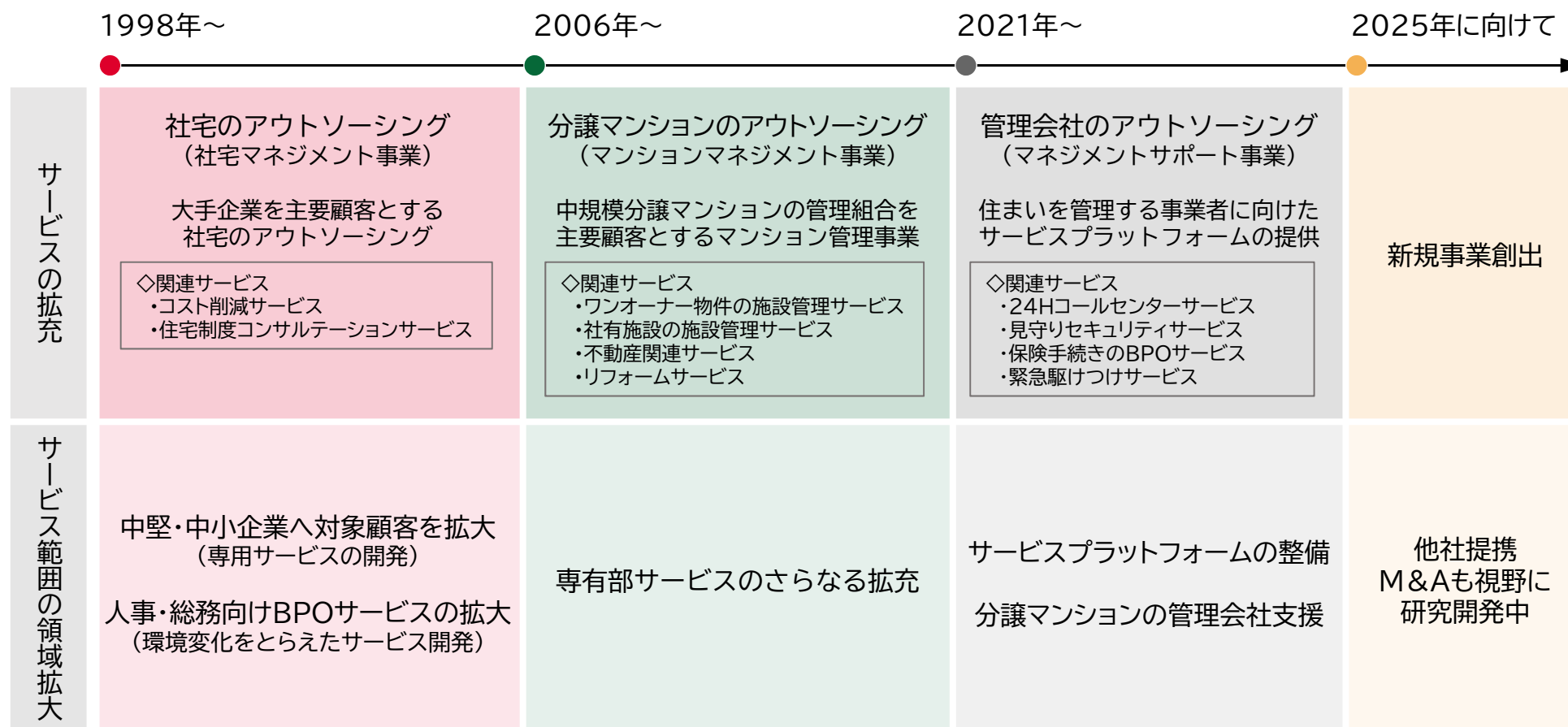
アウトソーシング領域の拡大



オペレーションの変革

4. (3) アウトソーシング領域の拡大

2つの基盤事業である、社宅マネジメント分野の事業とマンションマネジメント分野の事業に加えて、中期経営計画においては、インキュベーション分野（新規創出の事業分野）として「新たな基盤事業の創出」と、「既存事業の高付加価値化につながる事業やサービスの開発と育成を推進」してまいります。



4. (4) オペレーションの変革

オペレーションの方法

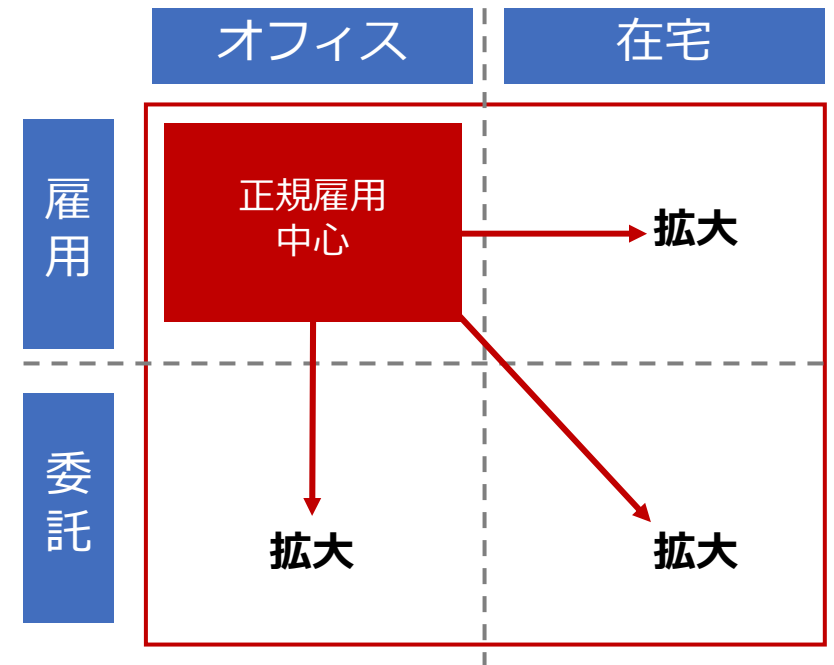
- ・ デジタル技術の活用
- ・ 環境変化への対応
 - ▶▶▶ 品質・効率を追求したモデルチェンジ

オペレーションを担う人材

- ・ 働き方改革などの環境変化への対応
- ・ 働く人の多様性を推進
 - ▶▶▶ 継続的な人材の最適化を追求

オペレーションの場所

- ・ リモートワークの活用
- ・ 多様な働き手が活躍
 - ▶▶▶ 有事の対応能力も高いオペレーションへの進化



4. (5) 人材に関する方針

人材に関する基本方針

サンネクスタグループは、「人材」をかけがえのない経営資源として位置づけ、自己実現の夢をもった社員を支援し、個々人の能力・専門性を最大限に活かせる職場づくりを目指すことで、企業集団として持続的な成長を果たしていきます。

■ 重要テーマ

- 成長に向けた必要人材の充足
- 全従業員の持続的なエンゲージメントの向上

■ これらを支える仕組み

- 「健康経営」をベースに、「従業員のキャリアアップにつながる環境整備や支援」

4. (6) サステナビリティに関する取り組み

サステナビリティ基本方針

サンネクスタグループは、企業理念に基づき、企業活動を通じて経済的な役割を果たすと共に、環境及び社会に対しての役割もまた同様に担い、その責任が果たせる統治体制の整備・運用・強化により、持続的な企業価値の向上並びに持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

事業	パートナーとともに、環境問題にも配慮し、社会課題の解決につながる商品やサービスの創造を行います。
環境	集団への啓蒙と行動変容を通じて環境に優しい活動を推進します。 また、人の住まいと暮らしの安全安心快適を推進する事業者として住環境へ潤いの提供を行います。
社会	社会の繁栄に向けて、集う人々の幸福の創造と拡大と共に、絆の向上も図り、また将来の繁栄を築く人材の育成を推進します。 多様な働き方を叶えるオペレーションの実現を図り、価値の高い労働機会の提供を拡大してまいります。
ガバナンス	持株会社体制のもと、集団経営を推進するとともに、監督と執行の分離を図り、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定と適切な対応を行う経営（ガバナンス）に努めてまいります。

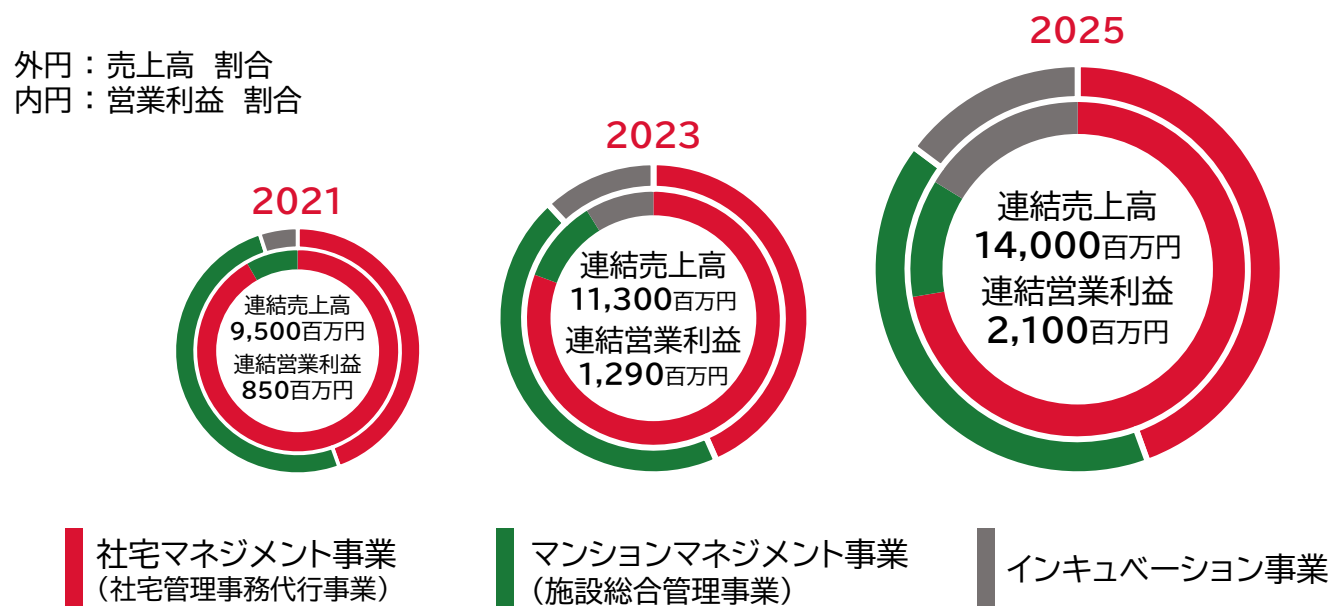
サステナビリティ基本方針に則り、中期経営計画のもと、当社グループの事業展開にかかわる全ての「人」と「住まい」を視野に入れ、「働く人の健康・活躍」、「安全・安心・快適な住まい環境の整備」をキーコンセプトに、サステナビリティ取り組みを実施してまいります。

4. (7) 経営数値目標

本中期経営計画では策定時（2020年7月）に、次のとおり経営数値目標を設定しています。
その進捗は17ページに記載しております。

（単位：百万円）

	2021年6月期 計画	2023年6月期 計画	2025年6月期 目標
連結売上高	9,500	11,300	14,000
連結営業利益	850	1,290	2,100
売上高営業利益率(%)	8.9%	11.4%	15.0%
1株当たり当期純利益(円)	59	86	133



4. (8) 経営数値目標及び重要な経営指標

重要な経営指標		2020/6月期 実績	2021/6月期 実績	2025/6月期 新中計目標
成長に 関する指標	売上高	8,626百万円	8,519百万円	14,000百万円
	営業利益	855百万円	836百万円	2,100百万円
	売上高成長率(5カ年)	—	△1.2% (※1)	62.0%
	営業利益成長率(5カ年)	—	△2.3% (※1)	146.0%
	1株当たり当期純利益	58.05円	53.84円	133円
収益効率に 関する指標	売上高営業利益率	9.9%	9.8%	15.0%
資本効率に 関する指標	ROE (株主資本利益率)	8.3%	6.7%	10%以上
株主還元 に関する指標	DOE (連結株主資本配当率)	4.0%	4.0%	5.0%以上
	TSR (株主総利回り)	250%	288.5% (※2)	200%以上

4. (9) 投資計画

事業拡大と生産性向上を目的とした投資を中心に、研究開発を含めて5カ年累計で最大15億円規模の投資を計画しています。

	5カ年投資総額	2021/6月期 実績	2022/6月期 予定
社宅マネジメント事業	6.9億円	0.2億円	2.6億円
マンションマネジメント事業	2.4億円	0.3億円	2.1億円
インキュベーション事業			
その他・研究開発	5.6億円	—	0.3億円
2020/7～2025/6	14.9億円	0.5億円	5.0億円

<主な投資案件>

- ・ 中堅企業向けサービスの開発、社宅管理業務のデジタル化
- ・ 高度にデジタル化されたマンション管理モデルの開発
- ・ 新セキュリティ端末の開発

4. (10) 株主還元

- 内部留保の充実と株主への利益還元を最重要政策と位置づけ
DOE4.0%以上を目標に、2025年6月期に向けてはDOE5.0%以上を目指しています。

